



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東証二部・札証
 コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小田島 一義
 TEL (011)860-1161
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,706	3.2	440	8.6	524	5.0	319	89.8
18年3月期	45,246	1.5	405	△67.3	499	△62.2	168	△64.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	15	00	—	—	2.2		1.5		0.9	
18年3月期	6	43	—	—	1.2		1.4		0.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 12百万円 18年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	36,141		15,056		39.7		673 61	
18年3月期	35,546		14,393		40.5		674 62	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,331百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	3,904		△2,480		△455		1,939	
18年3月期	2,399		△4,483		2,010		970	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	百万円 170	% 124.4	% 1.2
19年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	百万円 170	% 53.3	% 1.2
20年3月期(予想)	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	—	% 56.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,000	△3.1	△100	—	△150	—	△100	—	△4	70
通期	45,000	△3.7	650	47.6	600	14.5	300	△6.0	14	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,378,217株 18年3月期 21,378,217株

② 期末自己株式数 19年3月期 102,388株 18年3月期 88,267株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,171	1.7	185	—	369	119.4	301	651.9
18年3月期	30,655	0.9	△33	—	168	△79.1	40	△85.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	14	17	—	—
18年3月期	1	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	31,059		12,847		41.4		603	45
18年3月期	30,921		12,895		41.7		605	29

(参考) 自己資本 19年3月期 12,847百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	△3.8	△120	—	△20	—	△25	—	△1	17
通期	30,000	△3.8	200	7.8	350	△5.3	200	△33.8	9	39

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信添付資料の5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、企業収益が改善、設備投資も増加し、景気は回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は前期（45,246百万円）より1,459百万円（3.2%）増加の46,706百万円となり、営業利益は前期（405百万円）より34百万円増加し440百万円、経常利益は前期（499百万円）より24百万円増加し524百万円となりました。

当期純利益は前期（168百万円）より151百万円増加し319百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業の種類別 セグメント名称	連 結 売 上 高			連 結 営 業 利 益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
情報通信設備事業	30,656	31,221	565	721	729	8
情報通信サービス事業	11,516	11,719	203	177	220	42
その他事業	8,763	9,305	542	165	31	△134
消去又は全社	△5,689	△5,541	147	△658	△540	117
合計	45,246	46,706	1,459	405	440	34

（情報通信設備事業）

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光関連工事を中心とした完成高の増加などから、売上高は前期より565百万円増加し31,221百万円となりましたが、損益面では、生産性の向上および原価改善に努めたものの、受注価格の引き下げなどにより、営業利益は前期より8百万円増加の729百万円となりました。

（情報通信サービス事業）

首都圏および道内においても受注の拡大に努めた結果、売上高は前期より203百万円増加し11,719百万円となり、営業利益は前期より42百万円増加し220百万円となりました。

（その他事業）

営業活動の強化に努めたことにより、売上高は前期より542百万円増加し9,305百万円となりましたが、景気低迷が続く地域状況のなか、一部取引先に業績悪化が見られたことなどから、営業利益は前期より134百万円減少し31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	3,904	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△2,480	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010	△455	△2,466
現金及び現金同等物の増減額	△73	968	1,041
現金及び現金同等物の期末残高	970	1,939	968

当期の営業活動により得られた資金は、3,904百万円（前期比1,505百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加によるものです。

投資活動に使用した資金は、2,480百万円（前期比2,002百万円減少）となりました。これは主にリース資産を含む固定資産取得による支出の減少によるものです。

財務活動に使用した資金は、455百万円（前期比2,466百万円増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末（970百万円）と比較して968百万円（99.8%）増加し1,939百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標はつぎのとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	40.5	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	24.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	430.6	257.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.8	34.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めると共に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施し、期末配当金におきましても、1株につき4円（前年4円）の配当を予定しております。（1株当たり年間8円）

(4) 次期の見通し

わが国経済の先行きは引き続き回復基調にあります。当社グループの主たる事業エリアである北海道の景気は緩やかに改善しているものの、依然として公共投資などに減少傾向があり、ブロードバンド関連投資は堅調に推移すると思われませんが、競争の激化から収益環境は厳しさを増していくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化と原価改善など生産性の向上に努めてまいります。

平成20年3月期の見通しは次のとおりであります。

(1) 連結業績予想

（百万円未満切捨）

	前期実績 (平成19年3月期)	当期見通し (平成20年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	46,706	45,000	△1,706	(△3.7%)
営業利益	440	650	209	(47.6%)
経常利益	524	600	75	(14.5%)
当期純利益	319	300	△19	(△6.0%)

(2) 個別業績予想

（百万円未満切捨）

	前期実績 (平成19年3月期)	当期見通し (平成20年3月期)	増減額	(増減率)
売上高	31,171	30,000	△1,171	(△3.8%)
営業利益	185	200	14	(7.8%)
経常利益	369	350	△19	(△5.3%)
当期純利益	301	200	△101	(△33.8%)

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項について、当社は以下のように認識しております。

(イ) 特定の発注元への依存度

当社事業の中核をなす情報通信設備事業部門は、NTTグループからの受注が太宗を占めておりますので、これら発注元の投資動向および発注価額動向によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 地域経済状況

当社グループの主な事業エリアが北海道であることから、地域経済動向および自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

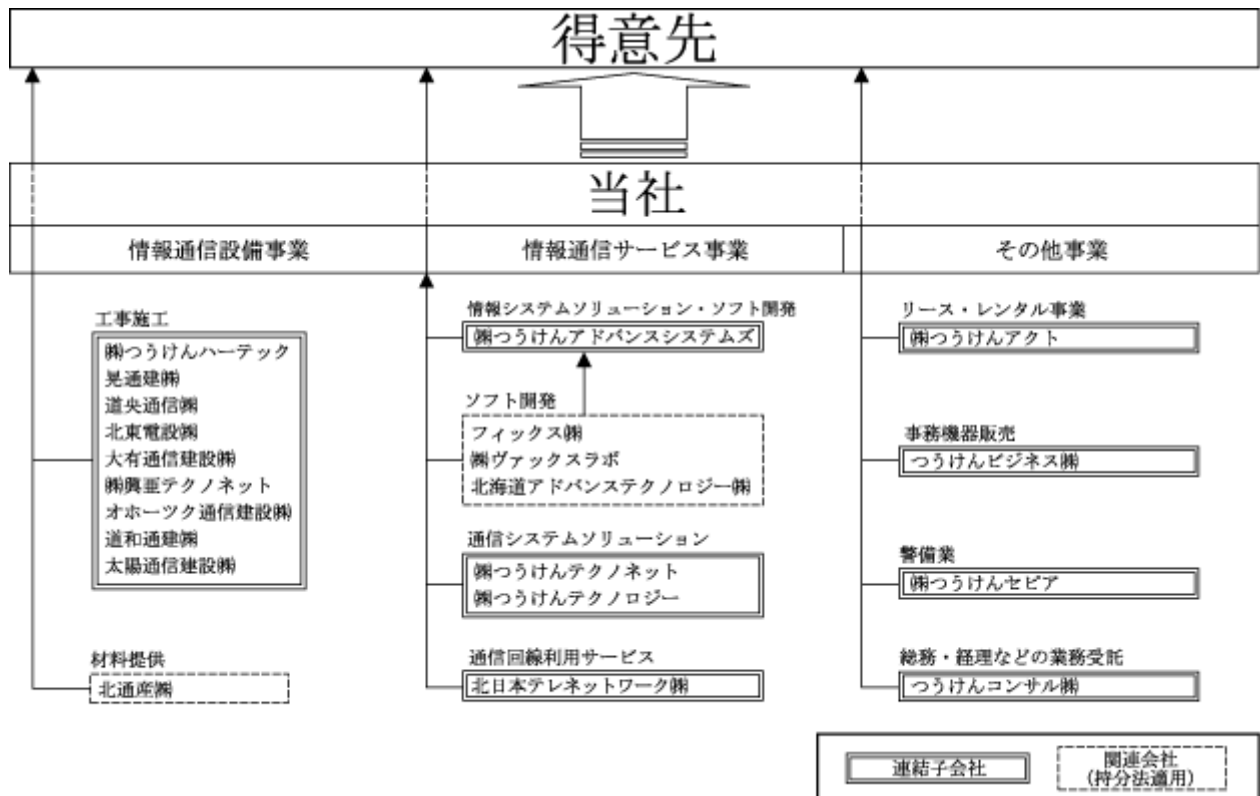
2 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん（当社）および子会社17社、関連会社4社より構成されており、事業の種類別セグメントおよび事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス	当 社 (株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株)
情報通信サービス事業	情報、通信のシステムソリューション ソフトウェアの開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守 通信回線利用サービス	当 社 (株)つうけんアドバンスシステムズ (株)つうけんテクノネット (株)つうけんテクノロジー 北日本テレネットワーク(株)
その他事業	リース・レンタル 事務機器等の販売 警備業 総務・経理などの業務受託	(株)つうけんアクト つうけんビジネス(株) (株)つうけんセビア つうけんコンサル(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「こころと技術で、社会のために」というコーポレート・スローガンのもと、情報通信設備の構築およびネットワーク・ソリューションを提供する企業集団として、ゆたかなネットワーク社会の発展に貢献し、お客様や株主様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンドサービスの急速な拡大に伴い市場規模が大きく変化し、サービス・技術・価格のし烈な競争が繰り広げられております。

それとともにニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、それらを可能にするIP電話、携帯電話、光ファイバーサービスなどの技術の高度化が飛躍的に進んでおり、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっております。

当社グループの主要取引先であるNTTグループは、公表されている「中期経営戦略の推進について」のなかで、その実現に向けた次世代ネットワークの構築のロードマップ、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開について、ユビキタス社会に対応できるサービスの実現を目指すべくグループ各社の連携強化・役割分担の明確化を鮮明にされ、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく姿勢を明らかにしており、次世代の基盤ネットワークであるNGN（Next Generation Network）の構築に取り組んでおられます。

このように取り巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループは、「情報通信設備事業部門」においては、増大する光アクセス関連工事対応とコストダウンの要求に適応した効率的な施工体制が求められ、コスト競争力、技術力の強化を図り、納期の短縮・サービス品質の向上などお客様の信頼に応えてまいります。また、ブロードバンドの進展と普及に伴い、今後ますます高度化・多様化する宅内業務の需要に対応し、お客様のニーズに応えていくためサービスの充実を図ってまいります。

システムインテグレーション、ネットワーク構築、コンピュータ・ソフト開発などの「情報通信サービス事業部門」においては、その市場において、し烈な価格競争が続いていることから受注環境は引き続き厳しい状況が続くものの、グループ内の連携を一層強化して、インフラ構築からサービスまでワンストップ・ソリューションでお客様の幅広いニーズに応えてまいります。

リース・レンタル、オフィス用品の販売などの「その他事業部門」においても、営業基盤を強化し業容の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後におきましてもお客様満足の追求、営業基盤の強化、経営の効率化を推し進め、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、個人の能力やチャレンジ精神をフルに発揮できるように、処遇・人材育成などの諸制度を充実し、活力と革新性に満ちた企業体質の形成に努め、成長と発展を目指してまいります。

加えて、平成18年6月成立の金融商品取引法で定められている「財務報告に係る内部統制の評価と監査」への対応とともに、公正で透明性の高い経営の実現を目指し内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

(3) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※6	1,035,818		2,034,133		998,315	
受取手形及び売掛金		3,122,882		2,748,518		△374,363	
完成工事未収入金		8,434,121		8,515,086		80,965	
未成工事支出金		1,532,043		1,357,560		△174,482	
その他のたな卸資産		786,949		1,289,071		502,122	
繰延税金資産		439,841		404,172		△35,669	
その他		274,673		302,487		27,813	
貸倒引当金		△27,798		△36,942		△9,143	
流動資産合計			15,598,531	43.9	16,614,088	46.0	1,015,556
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2	9,014,752		9,048,746		33,993	
減価償却累計額		△4,460,077	4,554,675	△4,657,315	4,391,431	△197,237	△163,243
機械装置及び運搬具		3,611,766		3,168,992		△442,774	
減価償却累計額		△1,797,450	1,814,316	△1,051,399	2,117,593	746,051	303,276
工具器具備品		2,110,429		1,900,238		△210,190	
減価償却累計額		△1,570,179	540,249	△1,434,064	466,174	136,115	△74,075
リース資産	※2	7,653,192		7,033,256		△619,935	
減価償却累計額		△3,826,612	3,826,580	△3,138,627	3,894,629	687,985	68,049
レンタル資産		743,415		683,158		△60,257	
減価償却累計額		△598,888	144,527	△567,992	115,166	30,896	△29,361
土地	※2,3		3,845,881		3,759,401		△86,479
建設仮勘定			649		—		△649
有形固定資産合計			14,726,880	41.4	14,744,396	40.8	17,516
2 無形固定資産							
ソフトウェア		610,126		472,118		△138,008	
ソフトウェア仮勘定		16,071		—		△16,071	
その他		98,708		91,206		△7,502	
無形固定資産合計		724,906	2.0	563,324	1.5	△161,581	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	2,462,712		2,138,460		△324,252	
長期貸付金		127,854		113,752		△14,102	
繰延税金資産		1,257,707		1,357,960		100,253	
その他		715,887		674,530		△41,357	
貸倒引当金		△68,471		△64,996		3,475	
投資その他の資産合計		4,495,691	12.7	4,219,707	11.7	△275,983	
固定資産合計		19,947,477	56.1	19,527,428	54.0	△420,049	
資産合計		35,546,009	100.0	36,141,516	100.0	595,507	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※6	1,724,694		1,879,265		154,570	
工事未払金		2,118,166		2,329,077		210,911	
短期借入金		7,350,000		3,550,000		△3,800,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	664,004		1,691,578		1,027,574	
未払法人税等		119,396		203,965		84,569	
未払消費税等		93,269		199,495		106,225	
未成工事受入金		15,963		141,569		125,606	
賞与引当金		410,862		414,422		3,559	
役員賞与引当金		—		35,170		35,170	
完成工事補償引当金		3,790		3,330		△460	
その他		821,976		1,068,834		246,857	
流動負債合計		13,322,123	37.5	11,516,709	31.8	△1,805,413	
II 固定負債							
長期借入金	※2	2,316,019		4,819,671		2,503,652	
退職給付引当金		3,260,665		3,517,343		256,677	
役員退職慰労引当金		361,225		313,749		△47,476	
連結調整勘定		78,651		—		△78,651	
負ののれん	※4	—		45,357		45,357	
再評価に係る 繰延税金負債	※3	390,059		364,297		△25,762	
その他		682,937		508,004		△174,933	
固定負債合計		7,089,559	19.9	9,568,422	26.5	2,478,863	
負債合計		20,411,682	57.4	21,085,132	58.3	673,449	
(少数株主持分)							
少数株主持分		740,516	2.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
資本金	※7	1,432,939	4.0	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本剰余金		9,277	0.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
利益剰余金		12,650,488	35.6	—	—	—	
IV 土地再評価差額金							
土地再評価差額金	※3	△463,669	△1.3	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		786,122	2.2	—	—	—	
VI 自己株式							
自己株式	※8	△21,348	△0.0	—	—	—	
資本合計		14,393,809	40.5	—	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,546,009	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,432,939	4.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,339	0.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,807,586	35.5	—	—
4 自己株式		—	—	△26,625	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	14,223,239	39.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	610,067	1.7	—	—
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△501,675	△1.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	108,392	0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	724,752	2.0	—	—
純資産合計		—	—	15,056,384	41.7	—	—
負債純資産合計		—	—	36,141,516	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高			45,246,704	100.0		46,706,152	100.0		1,459,448	
II 売上原価			40,277,620	89.0		42,174,930	90.3		1,897,309	
売上総利益			4,969,083	11.0		4,531,222	9.7		△437,861	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,563,325	10.1		4,090,727	8.8		△472,597	
営業利益			405,757	0.9		440,494	0.9		34,736	
IV 営業外収益										
受取利息			4,294			4,284			△9	
受取配当金			28,826			32,614			3,788	
受取賃貸料			30,024			31,571			1,547	
受取手数料			19,391			14,409			△4,982	
持分法による投資利益			7,706			12,344			4,638	
連結調整勘定償却額			34,880			—			△34,880	
負ののれん償却額			—			33,294			33,294	
保険解約金			21,188			49,467			28,279	
その他			37,635	183,946	0.4	66,512	244,498	0.5	28,877	60,551
V 営業外費用										
支払利息			46,801			113,068			66,266	
賃貸資産関連費用			20,981			28,158			7,177	
その他			22,633	90,416	0.2	19,703	160,930	0.3	△2,930	70,513
経常利益			499,287	1.1		524,062	1.1		24,774	
VI 特別利益										
投資有価証券売却益			—			159,427			159,427	
役員退職慰労引当金 取崩益			26,310			20,635			△5,674	
退職給付引当金取崩益			7,735			—			△7,735	
固定資産売却益	※3		8,666			5,468			△3,197	
その他			5,181	47,893	0.1	10,072	195,603	0.4	4,890	147,710
VII 特別損失										
固定資産除却損	※4		26,652			29,573			2,920	
役員退職功労金			29,618			—			△29,618	
減損損失	※5		102,689			5,432			△97,257	
特別退職金			—			43,963			43,963	
退職給付制度移行損失			—			12,150			12,150	
その他			39,722	198,683	0.4	18,544	109,663	0.2	△21,178	△89,019
税金等調整前当期純利益			348,497	0.8		610,002	1.3		261,505	
法人税、住民税及び事業税			187,386			262,174			74,787	
法人税等調整額			△22,723	164,663	0.4	27,592	289,766	0.6	50,315	125,103
少数株主利益			15,625	0.0		980	0.0		△14,645	
当期純利益			168,208	0.4		319,255	0.7		151,047	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,236
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	41	41
III	資本剰余金期末残高		9,277
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		12,770,603
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	168,208	
	連結子会社合併による 利益剰余金増加高	1,012	
	土地再評価差額金取崩額	4,276	173,498
III	利益剰余金減少高		
	配当金	213,649	
	役員賞与	68,445	
	持分比率変動に伴う 利益剰余金減少高	11,518	293,613
IV	利益剰余金期末残高		12,650,488

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,277	12,650,488	△21,348	14,071,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△85,219	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△85,192	—	△85,192
役員賞与(注)	—	—	△29,752	—	△29,752
当期純利益	—	—	319,255	—	319,255
自己株式の取得	—	—	—	△5,552	△5,552
自己株式の処分	—	61	—	275	337
土地再評価差額金取崩	—	—	38,005	—	38,005
株式資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	61	157,097	△5,276	151,883
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,339	12,807,586	△26,625	14,223,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	786,122	△463,669	322,453	740,516	15,134,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△85,192
役員賞与(注)	—	—	—	—	△29,752
当期純利益	—	—	—	—	319,255
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,552
自己株式の処分	—	—	—	—	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	38,005
株式資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△176,054	△38,005	△214,060	△15,764	△229,825
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△176,054	△38,005	△214,060	△15,764	△77,942
平成19年3月31日残高(千円)	610,067	△501,675	108,392	724,752	15,056,384

(注)平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目および連結子会社の前期決算における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		348,497	610,002	261,505
減価償却費		2,200,837	2,756,915	556,077
減損損失		102,689	5,432	△97,257
連結調整勘定償却額		△34,880	—	34,880
負ののれん償却額		—	△33,294	△33,294
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△17,127	5,668	22,795
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		1,990	△460	△2,450
退職給付引当金の増加額		203,591	256,677	53,085
役員退職慰労引当金の減少額		△31,263	△47,476	△16,212
特別退職金		—	43,963	43,963
受取利息及び受取配当金		△33,120	△36,899	△3,778
支払利息		46,801	113,068	66,266
投資有価証券売却損益		1,341	△157,821	△159,163
持分法による投資利益		△7,706	△12,344	△4,638
有形固定資産除売却損益		18,223	27,624	9,401
売上債権の減少額(△増加額)		△107,648	303,575	411,223
たな卸資産の増加額		△20,893	△327,639	△306,745
仕入債務の増加額		125,915	365,482	239,567
未払消費税等の増加額(△減少額)		△82,825	106,225	189,051
未成工事受入金の増加額(△減少額)		△66,162	125,606	191,769
役員賞与の支払額		△74,500	△36,000	38,500
その他		253,002	255,092	2,090
小計		2,826,762	4,323,400	1,496,638
利息及び配当金の受取額		36,903	38,835	1,932
利息の支払額		△49,173	△113,546	△64,372
確定拠出年金制度移行に伴う臨時拠出額		△172,069	△160,470	11,598
法人税等の支払額		△243,405	△183,231	60,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,399,016	3,904,987	1,505,971

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△40,137	△58,488	△18,351
定期預金の満期による収入		40,131	28,468	△11,663
投資有価証券の取得による支出		△12,659	△24,307	△11,648
投資有価証券の売却による収入		19,138	219,525	200,386
固定資産の取得による支出		△4,547,043	△2,951,128	1,595,914
固定資産の売却による収入		123,655	211,786	88,130
貸付による支出		△52,755	△46,907	5,847
貸付金の回収による収入		65,032	63,409	△1,622
子会社株式の取得による支出		△9,800	—	9,800
その他		△68,896	76,715	145,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,483,333	△2,480,927	2,002,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△296,000	△3,800,000	△3,504,000
長期借入れによる収入		3,015,000	4,800,000	1,785,000
長期借入金の返済による支出		△483,296	△1,268,774	△785,478
自己株式の取得による支出		△5,924	△5,552	372
自己株式の売却による収入		137	337	199
少数株主からの払込みによる収入		2,700	—	△2,700
配当金の支払額		△213,711	△171,313	42,397
少数株主への配当金の支払額		△7,906	△10,463	△2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,010,999	△455,765	△2,466,765
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△73,317	968,295	1,041,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,044,117	970,799	△73,317
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	970,799	1,939,094	968,295

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんセピア、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>当連結会計年度において連結子会社であった(株)テレシスは、連結子会社の(株)興亜テクノネットを存続会社として、平成17年4月に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 同左</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株) 他 3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株) 他 3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社16社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p> 主な耐用年数</p> <p> 建物 7年～50年</p> <p> 構築物 5年～45年</p> <p> リース資産</p> <p> リース期間による定額法</p> <p> 少額減価償却資産</p> <p> 3年間の均等償却</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっており、市場販売目的的分については、見込販売数量にもとづく償却額と、見込販売有効期間(3年)にもとづく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> リース資産</p> <p> 同左</p> <p> 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,170千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が102,689千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,331,632千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度9,896千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約金」(前連結会計年度3,479千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用奨励金」(当連結会計年度計上額2,863千円)は営業外収益総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産関連費用」(当連結会計年度計上額8,600千円)は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。 5 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度977千円)については、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職功労金」(前連結会計年度313千円)については、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 150,439千円	※1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 158,101千円
※2	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物 220,760千円 土地 342,747 計 563,507 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 30,144千円 長期借入金 54,609 計 84,753 担保に供しているリース債権の額 リース債権 248,120千円 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 28,100千円 計 28,100	※2	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物 208,324千円 土地 342,747 計 551,071 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 27,438千円 長期借入金 27,171 計 54,609
※3	土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 686,288千円	※3	土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 753,506千円
※4	_____	※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,543千円 負ののれん 46,900 差引 45,357

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
5 _____	5 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,625千円
※6 _____	※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 16,971千円 支払手形 30,149
※7 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式21,378,217株 であります。	※7 _____
※8 自己株式 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有 する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 116,716株であります。	※8 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">457,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,550</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,510,230</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">275,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,606</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,037</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">206,922</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">295,654</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,201</td></tr> </table>	役員報酬	457,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,550	従業員給料手当	1,510,230	法定福利費	275,592	賞与引当金繰入額	89,606	退職給付費用	95,037	旅費交通費	206,922	減価償却費	295,654	研究開発費	45,201	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">399,332千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,586</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,170</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,457,302</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">262,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,683</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,313</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">178,748</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">261,244</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,067</td></tr> </table>	役員報酬	399,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,586	役員賞与引当金繰入額	35,170	従業員給料手当	1,457,302	法定福利費	262,541	賞与引当金繰入額	89,683	退職給付費用	100,313	旅費交通費	178,748	減価償却費	261,244	研究開発費	11,067
役員報酬	457,539千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38,550																																						
従業員給料手当	1,510,230																																						
法定福利費	275,592																																						
賞与引当金繰入額	89,606																																						
退職給付費用	95,037																																						
旅費交通費	206,922																																						
減価償却費	295,654																																						
研究開発費	45,201																																						
役員報酬	399,332千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35,586																																						
役員賞与引当金繰入額	35,170																																						
従業員給料手当	1,457,302																																						
法定福利費	262,541																																						
賞与引当金繰入額	89,683																																						
退職給付費用	100,313																																						
旅費交通費	178,748																																						
減価償却費	261,244																																						
研究開発費	11,067																																						
<p>※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,201千円</p>	<p>※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,067千円</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">355千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,303</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,666</td></tr> </table>	車両運搬具	355千円	土地	8,303	施設利用権	6	計	8,666	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">998千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	998千円	土地	4,451	その他	18	計	5,468																						
車両運搬具	355千円																																						
土地	8,303																																						
施設利用権	6																																						
計	8,666																																						
機械装置及び車両運搬具	998千円																																						
土地	4,451																																						
その他	18																																						
計	5,468																																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,901千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,835</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,652</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,901千円	工具器具備品	14,835	機械装置及び車両運搬具	915	計	26,652	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,109千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22,007</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,573</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,109千円	工具器具備品	22,007	機械装置及び車両運搬具	4,369	その他	86	計	29,573																				
建物及び構築物	10,901千円																																						
工具器具備品	14,835																																						
機械装置及び車両運搬具	915																																						
計	26,652																																						
建物及び構築物	3,109千円																																						
工具器具備品	22,007																																						
機械装置及び車両運搬具	4,369																																						
その他	86																																						
計	29,573																																						

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>45,944</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道北見市</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>25,467</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡遠軽町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,689千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944	遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	25,467	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796	遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,432千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209	遊休資産	土地	北海道旭川市	222
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944																																						
遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157																																						
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																						
遊休資産	土地	北海道旭川市	25,467																																						
遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796																																						
遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209																																						
遊休資産	土地	北海道旭川市	222																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,378,217	—	—	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,267	15,072	951	102,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,072株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 951株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,219	4	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	85,192	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,162	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,035,818千円	現金及び預金勘定 2,034,133千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 65,018	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 95,038
現金及び現金同等物 970,799	現金及び現金同等物 1,939,094

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,407,906	10,733,511	4,105,286	45,246,704	—	45,246,704
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,254	782,771	4,658,538	5,689,564	(5,689,564)	—
計	30,656,161	11,516,283	8,763,824	50,936,269	(5,689,564)	45,246,704
営業費用	29,934,961	11,338,640	8,597,982	49,871,584	(5,030,637)	44,840,946
営業利益	721,199	177,643	165,841	1,064,685	(658,927)	405,757
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	14,690,345	5,567,760	8,069,960	28,328,067	7,217,942	35,546,009
減価償却費	304,943	72,120	1,607,617	1,984,681	216,156	2,200,837
減損損失	15,968	—	—	15,968	86,720	102,689
資本的支出	613,424	115,608	3,644,257	4,373,290	173,753	4,547,043

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、
施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通
信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関す
る事業

その他事業 …… リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業
務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、749,593千円で
あり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,163,950千円であ
り、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等
であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,934,391	11,084,648	4,687,112	46,706,152	—	46,706,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	287,538	635,271	4,618,792	5,541,603	(5,541,603)	—
計	31,221,930	11,719,920	9,305,904	52,247,755	(5,541,603)	46,706,152
営業費用	30,492,520	11,499,464	9,274,293	51,266,278	(5,000,620)	46,265,658
営業利益	729,410	220,456	31,611	981,477	(540,983)	440,494
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出						
資産	14,516,450	5,738,612	8,365,857	28,620,920	7,520,596	36,141,516
減価償却費	287,579	78,952	2,183,503	2,550,035	206,880	2,756,915
減損損失	222	—	—	222	5,209	5,432
資本的支出	156,034	31,183	2,701,188	2,888,406	53,518	2,941,924

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、
施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通
信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する
事業

その他事業 …… リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業
務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、620,281千円で
あり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,656,932千円であ
り、その主なものは、提出会社における貸付金、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等
であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金
の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計
基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴
い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信設備事業」が13,000千
円、「情報通信サービス事業」が8,000千円、「その他事業」が4,170千円、「消去又は全社」の項目に含めた
配賦不能営業費用が10,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(貸主) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(貸主) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高					1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額	6,737,296	915,896	112,241	7,765,433	取得価額	6,138,788	894,468	65,241	7,098,497
減価償却 累計額	3,456,117	370,494	76,629	3,903,241	減価償却 累計額	2,784,585	354,042	33,992	3,172,619
期末残高	3,281,179	545,401	35,611	3,862,192	期末残高	3,354,203	540,426	31,248	3,925,878
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					1,280,575千円				
1年超					1年超				
					2,389,267				
合計					合計				
					3,669,843				
3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額					3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
					1,360,691千円				
減価償却費					減価償却費				
					1,109,117				
受取利息相当額					受取利息相当額				
					128,326				
4 利息相当額の算定方法					4 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性がないため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性がないため、記載を省略いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 12,008千円 未払事業所税 7,115 未払賞与否認 165,940 未払法定福利費 19,883 たな卸資産 8,208 繰越欠損金 291,660 固定資産の内部利益消去 31,467 退職給付引当金 1,292,125 役員退職慰労引当金 145,935 貸倒引当金 13,394 減損損失 18,775 その他 381,943 繰延税金資産小計 2,388,458 評価性引当額 △145,223 繰延税金資産合計 2,243,234 (繰延税金負債) 貸倒引当金の調整 △7,379 固定資産圧縮積立金 △9,435 その他有価証券評価差額金 △528,673 その他 △197 繰延税金負債合計 △545,685 繰延税金資産(負債)の純額 1,697,549	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 19,497千円 賞与引当金 165,130 未払法定福利費 22,530 繰越欠損金 148,154 連結会社間の内部利益消去 27,262 退職給付引当金 1,405,585 確定拠出年金制度未移換額 266,505 役員退職慰労引当金 126,900 貸倒引当金 21,903 その他 135,078 繰延税金資産小計 2,338,547 評価性引当額 △148,354 繰延税金資産合計 2,190,193 (繰延税金負債) 貸倒引当金の調整 △8,099 固定資産圧縮積立金 △9,113 その他有価証券評価差額金 △410,798 その他 △48 繰延税金負債合計 △428,060 繰延税金資産(負債)の純額 1,762,133
2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 土地再評価差額金 419,798千円 再評価に係る繰延税金資産小計 419,798 評価性引当額 △419,798 再評価に係る繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 土地再評価差額金 △390,059 再評価に係る繰延税金負債合計 △390,059 再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額 △390,059	2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 土地再評価差額金 419,798千円 再評価に係る繰延税金資産小計 419,798 評価性引当額 △419,798 再評価に係る繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 土地再評価差額金 △364,297 再評価に係る繰延税金負債合計 △364,297 再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額 △364,297

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 住民税均等割 3.7 軽減税率適用差額 △3.4 連結調整勘定償却 △4.0 評価性引当額の増減 3.4 持分法投資利益 △0.9 その他 △0.2 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 住民税均等割 2.1 軽減税率適用差額 △1.0 負ののれん償却 △2.2 評価性引当額の増減 2.9 持分法投資利益 △0.8 その他 △0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	721,411	2,030,361	1,308,949
小計	721,411	2,030,361	1,308,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,061	10,710	△351
小計	11,061	10,710	△351
合計	732,473	2,041,071	1,308,598

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,138	—	1,341

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	271,201

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,579千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	677,721	1,696,445	1,018,723
小計	677,721	1,696,445	1,018,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,639	14,361	△2,277
小計	16,639	14,361	△2,277
合計	694,361	1,710,806	1,016,445

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
219,525	159,427	1,605

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	269,551

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について395千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 時価のない株式については、当連結会計年度末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対する退職給与に備えるため、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年10月並びに平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,095,021千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">525,197</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,569,823</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">413,749</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△104,590</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,260,665</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,260,665</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,095,021千円	ロ 年金資産	525,197	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,569,823	ニ 未認識数理計算上の差異	413,749	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△104,590	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,260,665	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,260,665	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,301,299千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">521,588</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,779,710</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">346,039</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△83,672</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,517,343</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,517,343</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,301,299千円	ロ 年金資産	521,588	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,779,710	ニ 未認識数理計算上の差異	346,039	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△83,672	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,517,343	ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,517,343
イ 退職給付債務	△4,095,021千円																												
ロ 年金資産	525,197																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,569,823																												
ニ 未認識数理計算上の差異	413,749																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△104,590																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,260,665																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,260,665																												
イ 退職給付債務	△4,301,299千円																												
ロ 年金資産	521,588																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,779,710																												
ニ 未認識数理計算上の差異	346,039																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△83,672																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,517,343																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,517,343																												
<p>適格年金制度を終了し、確定拠出年金制度への一部移行に伴い、移行時点で次のとおり影響しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,287,684千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108,026</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△459,514</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,159,006</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">777,190</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額817,401千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	2,287,684千円	未認識過去勤務債務	108,026	未認識数理計算上の差異	△459,514	年金資産	△1,159,006	退職給付引当金の減少	777,190	<p>確定拠出年金制度への資産移換額は1,135,561千円であり、8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額659,665千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>																		
退職給付債務の減少	2,287,684千円																												
未認識過去勤務債務	108,026																												
未認識数理計算上の差異	△459,514																												
年金資産	△1,159,006																												
退職給付引当金の減少	777,190																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	333,014千円	イ 勤務費用	338,288千円
ロ 利息費用	54,825	ロ 利息費用	56,305
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	65,961	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	68,149
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△20,918
ホ 確定拠出年金費用	118,840	ホ 確定拠出年金費用	132,239
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	551,723	ヘ 割増退職金	43,963
		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	618,028
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	—	ハ 期待運用収益率	—
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 定額法(翌期より開始)
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)	ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(定額法)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	674.62円	673.61円
1株当たり当期純利益	6.43円	15.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,056,384
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	724,752
(うち少数株主持分)	(—)	(724,752)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	14,331,632
普通株式の発行済株式数(株)	—	21,378,217
普通株式の自己株式数(株)	—	102,388
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	—	21,275,829

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	168,208	319,255
普通株式に帰属しない金額(千円)	31,192	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,192)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,016	319,255
普通株式の期中平均株式数(株)	21,295,883	21,282,969

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

単位(千円)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
受注高	前期繰越高	情報通信設備事業	7,074,167	84.2	9,822,069	90.1	2,747,901	38.8
		情報通信サービス事業	1,323,648	15.8	1,081,911	9.9	△ 241,737	△ 18.3
		その他事業	—	—	—	—	—	—
		合計	8,397,816	100.0	10,903,980	100.0	2,506,163	29.8
	当期受注高	情報通信設備事業	33,155,808	69.4	30,336,161	65.4	△ 2,819,646	△ 8.5
		情報通信サービス事業	10,491,774	22.0	11,367,972	24.5	876,198	8.4
		その他事業	4,105,286	8.6	4,687,112	10.1	581,826	14.2
		合計	47,752,868	100.0	46,391,246	100.0	△ 1,361,621	△ 2.9
売上高	情報通信設備事業	30,407,906	67.2	30,934,391	66.3	526,484	1.7	
	情報通信サービス事業	10,733,511	23.7	11,084,648	23.7	351,136	3.3	
	その他事業	4,105,286	9.1	4,687,112	10.0	581,826	14.2	
	合計	45,246,704	100.0	46,706,152	100.0	1,459,448	3.2	
受注残高	情報通信設備事業	9,822,069	90.1	9,223,839	87.1	△ 598,229	△ 6.1	
	情報通信サービス事業	1,081,911	9.9	1,365,234	12.9	283,323	26.2	
	その他事業	—	—	—	—	—	—	
	合計	10,903,980	100.0	10,589,074	100.0	△ 314,905	△ 2.9	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※6						
現金及び預金		395,818		1,293,292		897,473	
受取手形		50,143		90,891		40,747	
完成工事未収入金		7,581,553		7,678,585		97,031	
売掛金		25,925		2,419		△23,505	
未成工事支出金		1,228,767		994,886		△233,880	
材料貯蔵品		104,267		76,538		△27,729	
前払費用		15,962		29,179		13,216	
未収入金		48,038		48,394		356	
立替金		181,015		199,413		18,397	
関係会社短期貸付金		3,787,821		3,950,941		163,120	
繰延税金資産		295,862		233,032		△62,829	
その他		20,756		21,049		292	
貸倒引当金		△1,295		△774		521	
流動資産合計		13,734,638	44.4	14,617,850	47.1	883,211	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	6,787,408		6,802,187		14,778		
減価償却累計額	△3,290,930	3,496,478	△3,423,046	3,379,140	△132,116	△117,337	
構築物	599,890		611,180		11,290		
減価償却累計額	△460,047	139,843	△482,226	128,954	△22,178	△10,888	
機械装置	15,654		20,749		5,095		
減価償却累計額	△13,431	2,223	△14,227	6,522	△796	4,298	
工具器具	588,362		472,221		△116,140		
減価償却累計額	△504,202	84,159	△416,090	56,131	88,112	△28,028	
備品	1,083,375		1,015,471		△67,903		
減価償却累計額	△758,743	324,631	△760,942	254,529	△2,198	△70,102	
土地		3,151,263		3,074,433		△76,830	
有形固定資産合計		7,198,600	23.3	6,899,711	22.2	△298,888	
2 無形固定資産	※4						
借地権		5,000		5,000		—	
ソフトウェア		499,200		398,231		△100,968	
電話加入権		32,782		32,782		—	
施設利用権		793		713		△79	
無形固定資産合計		537,776	1.7	436,728	1.4	△101,047	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,229,936		1,887,773		△342,162	
関係会社株式		1,229,729		1,689,729		460,000	
長期貸付金		33,500		29,300		△4,200	
従業員長期貸付金		74,912		67,091		△7,821	
関係会社長期貸付金		4,884,000		4,446,800		△437,200	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,391		1,271		△120	
長期前払費用		4,364		2,842		△1,521	
繰延税金資産		882,432		869,668		△12,764	
その他		111,819		112,160		341	
貸倒引当金		△1,250		△1,151		99	
投資その他の資産合計		9,450,835	30.6	9,105,485	29.3	△345,349	
固定資産合計		17,187,211	55.6	16,441,925	52.9	△745,286	
資産合計		30,921,850	100.0	31,059,775	100.0	137,925	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金	※3	2,981,807		3,189,830		208,022	
買掛金		26,490		2,314		△24,175	
関係会社短期借入金		500,903		650,567		149,663	
短期借入金		7,350,000		3,550,000		△3,800,000	
一年以内返済予定 長期借入金		600,000		1,660,000		1,060,000	
未払金		294,106		314,951		20,845	
未払費用		83,564		102,338		18,774	
未払法人税等		12,449		13,899		1,449	
未払消費税等		10,914		66,741		55,827	
未成工事受入金		15,427		135,823		120,395	
前受金		8,000		—		△8,000	
預り金		21,804		40,097		18,292	
賞与引当金		181,950		143,539		△38,411	
役員賞与引当金		—		10,000		10,000	
完成工事補償引当金		2,100		1,150		△950	
その他		6,238		11,931		5,692	
流動負債合計		12,095,757	39.1	9,893,185	31.8	△2,202,572	
II 固定負債							
長期借入金		2,250,000		4,785,000		2,535,000	
長期未払金		631,334		467,690		△163,643	
退職給付引当金		2,506,140		2,605,144		99,004	
役員退職慰労引当金		147,970		91,626		△56,343	
預り敷金		5,000		5,000		—	
再評価に係る 繰延税金負債	※4	390,059		364,297		△25,762	
固定負債合計		5,930,505	19.2	8,318,759	26.8	2,388,254	
負債合計		18,026,263	58.3	18,211,944	58.6	185,681	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1	1,432,939	4.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,080		—		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		197	197	—	—	—	
資本剰余金合計		9,277	0.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		366,279		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		9,900,000	9,900,000	—	—	—	
3 当期末処分利益		892,097		—		—	
利益剰余金合計		11,158,377	36.1	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※4	△463,669	△1.5	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		779,399	2.5	—	—	—	
VI 自己株式	※2	△20,736	△0.0	—	—	—	
資本合計		12,895,587	41.7	—	—	—	
負債資本合計		30,921,850	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,432,939	4.6	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		9,080		—	
(2) その他資本剰余金		—		259		—	
資本剰余金合計		—	—	9,339	0.0	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		366,279		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		9,900,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,061,588		—	
利益剰余金合計		—	—	11,327,868	36.5	—	
4 自己株式		—	—	△26,012	△0.1	—	
株主資本合計		—	—	12,744,133	41.0	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	605,372	2.0	—	
2 土地再評価差額金	※4	—	—	△501,675	△1.6	—	
評価・換算差額等合計		—	—	103,697	0.4	—	
純資産合計		—	—	12,847,831	41.4	—	
負債純資産合計		—	—	31,059,775	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
完成工事高		30,577,421		31,119,931		542,509	
商品売上高		78,525	30,655,947	51,253	31,171,184	△27,272	515,236
II 売上原価							
完成工事原価	※1	28,798,840		29,480,156		681,315	
商品売上原価		73,819	28,872,659	45,483	29,525,640	△28,335	652,980
売上総利益							
完成工事総利益		1,778,581		1,639,774		△138,806	
商品売上総利益		4,706	1,783,287	5,769	1,645,543	1,062	△137,743
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,816,734	5.9	1,459,973	4.7	△356,760
営業利益又は 営業損失(△)			△33,446	△0.1	185,570	0.6	219,016
IV 営業外収益							
受取利息	※1	94,611		121,253		26,642	
受取配当金	※1	129,923		132,857		2,933	
受取賃貸料	※1	88,649		93,931		5,281	
その他		13,925	327,110	1.0	21,073	369,115	1.2
V 営業外費用							
支払利息		44,612		113,186		68,574	
貸貸資産関連費用		65,231		66,120		889	
その他		15,283	125,127	0.4	5,634	184,941	0.6
経常利益			168,536	0.5	369,745	1.2	201,208
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—		159,427		159,427	
固定資産売却益	※4	8,303		—		△8,303	
その他		954	9,258	0.0	15,045	174,472	0.5
VII 特別損失							
固定資産除却損	※5	23,709		26,145		2,436	
過年度工事精算損		18,824		—		△18,824	
減損損失	※6	86,720		5,209		△81,511	
リース解約損	※1	—		32,406		32,406	
その他		8,061	137,316	0.4	4,984	68,745	0.2
税引前当期純利益			40,478	0.1	475,471	1.5	434,993
法人税、住民税及び 事業税		5,894		5,779		△115	
法人税等調整額		△5,567	327	0.0	167,796	173,575	0.5
当期純利益			40,151	0.1	301,896	1.0	261,744
前期繰越利益			932,910		—	—	—
土地再評価差額金取崩額			4,276		—	—	—
中間配当額			85,242		—	—	—
当期末処分利益			892,097		—	—	—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会決議 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			892,097
II 利益処分数額			
配当金		85,219	
		1株につき 4円00銭	
		(普通配当 4円00銭)	
III 次期繰越利益			806,877

(注) 1 配当金は、自己株式73,315株を除いております。

2 平成17年12月9日に85,242千円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	197	9,277	366,279	9,900,000	892,097	11,158,377	△20,736	12,579,857
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△85,219	△85,219	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△85,192	△85,192	—	△85,192
当期純利益	—	—	—	—	—	—	301,896	301,896	—	301,896
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,552	△5,552
自己株式の処分	—	—	61	61	—	—	—	—	275	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	38,005	38,005	—	38,005
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	61	61	—	—	169,490	169,490	△5,276	164,276
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,939	9,080	259	9,339	366,279	9,900,000	1,061,588	11,327,868	△26,012	12,744,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	779,399	△463,669	315,730	12,895,587
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△85,219
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△85,192
当期純利益	—	—	—	301,896
自己株式の取得	—	—	—	△5,552
自己株式の処分	—	—	—	337
土地再評価差額金取崩	—	—	—	38,005
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△174,026	△38,005	△212,032	△212,032
事業年度中の変動額合計(千円)	△174,026	△38,005	△212,032	△47,756
平成19年3月31日残高(千円)	605,372	△501,675	103,697	12,847,831

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部 資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部 純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法 (3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左 (3) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 (2) 少額減価償却資産 3年間の均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によって計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が86,720千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,847,831千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産関連費用」(当事業年度計上額 8,617千円)は金額が僅少のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 85,000,000株 (注) 「株式の消却が行われた場合には、これに 相当する株式数を減ずる」旨を定款に定め ております。 発行済株式の総数 普通株式 21,378,217株	※1 _____
※2 自己株式の保有数 普通株式 73,315株	※2 _____
※3 関係会社に対するものは、次のとおりです。 工事未払金 2,388,222千円	※3 関係会社に対するものは、次のとおりです。 工事未払金 2,414,850千円
※4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月 31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地 の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条 第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格 に合理的な調整を行って算出しております。	※4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月 31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地 の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △686,288千円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △753,506千円
※5 _____	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当事 業年度末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が事業年度末残高に含まれており ます。 受取手形 3,412千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が779,399 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。	6 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">16,914,128千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">91,767</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">102,782</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,509</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	16,914,128千円	受取利息	91,767	受取配当金	102,782	受取賃貸料	63,509	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">17,194,917千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">118,744</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,884</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">68,997</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	17,194,917千円	受取利息	118,744	受取配当金	101,884	受取賃貸料	68,997	リース解約損	32,406																																
完成工事原価(外注費)	16,914,128千円																																																		
受取利息	91,767																																																		
受取配当金	102,782																																																		
受取賃貸料	63,509																																																		
完成工事原価(外注費)	17,194,917千円																																																		
受取利息	118,744																																																		
受取配当金	101,884																																																		
受取賃貸料	68,997																																																		
リース解約損	32,406																																																		
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,480千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">380,487</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,026</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,286</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">76,591</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">88,888</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214,890</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">400,136</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">131,550</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,161</td> </tr> </table>	役員報酬	120,480千円	従業員給料手当	380,487	賞与引当金繰入額	29,026	役員退職慰労引当金繰入額	4,056	退職給付費用	44,286	法定福利費	76,591	通信交通費	88,888	地代家賃	23,980	減価償却費	214,890	委託料	400,136	教育訓練費	131,550	研究開発費	40,161	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.6%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,440千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">304,816</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,136</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,797</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">90,865</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,903</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">364,514</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">57,339</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,067</td> </tr> </table>	役員報酬	82,440千円	従業員給料手当	304,816	賞与引当金繰入額	17,970	役員退職慰労引当金繰入額	3,975	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	38,136	法定福利費	58,797	通信交通費	90,865	地代家賃	15,720	減価償却費	201,903	委託料	364,514	教育訓練費	57,339	研究開発費	11,067
役員報酬	120,480千円																																																		
従業員給料手当	380,487																																																		
賞与引当金繰入額	29,026																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,056																																																		
退職給付費用	44,286																																																		
法定福利費	76,591																																																		
通信交通費	88,888																																																		
地代家賃	23,980																																																		
減価償却費	214,890																																																		
委託料	400,136																																																		
教育訓練費	131,550																																																		
研究開発費	40,161																																																		
役員報酬	82,440千円																																																		
従業員給料手当	304,816																																																		
賞与引当金繰入額	17,970																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,975																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																		
退職給付費用	38,136																																																		
法定福利費	58,797																																																		
通信交通費	90,865																																																		
地代家賃	15,720																																																		
減価償却費	201,903																																																		
委託料	364,514																																																		
教育訓練費	57,339																																																		
研究開発費	11,067																																																		
<p>※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">40,161千円</p>	<p>※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,067千円</p>																																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,303</td> </tr> </table>	土地	8,303千円	計	8,303	<p>※4</p> <hr style="width: 100%;"/>																																														
土地	8,303千円																																																		
計	8,303																																																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,767千円</td> </tr> <tr> <td>計測器</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">5,317</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,709</td> </tr> </table>	建物	9,767千円	計測器	1,888	工具器具	5,317	備品	6,604	機械装置	131	計	23,709	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>計測器</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">16,473</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">5,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,145</td> </tr> </table>	建物	2,768千円	計測器	1,752	工具器具	16,473	備品	5,151	計	26,145																												
建物	9,767千円																																																		
計測器	1,888																																																		
工具器具	5,317																																																		
備品	6,604																																																		
機械装置	131																																																		
計	23,709																																																		
建物	2,768千円																																																		
計測器	1,752																																																		
工具器具	16,473																																																		
備品	5,151																																																		
計	26,145																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>45,944</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道北見市</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>13,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡遠軽町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,720千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944	遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295	遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944																														
遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157																														
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																														
遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295																														
遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
遊休資産	土地	北海道小樽市	5,209																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,315	15,172	951	87,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,172株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 951株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(借主) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,006,323</td> <td style="text-align: right;">327,426</td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,006,323</td> <td style="text-align: right;">327,426</td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	1,006,323	327,426	678,897	合計	1,006,323	327,426	678,897	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,461</td> <td style="text-align: right;">257,386</td> <td style="text-align: right;">765,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,022,461</td> <td style="text-align: right;">257,386</td> <td style="text-align: right;">765,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	1,022,461	257,386	765,074	合計	1,022,461	257,386	765,074
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	1,006,323	327,426	678,897																						
合計	1,006,323	327,426	678,897																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	1,022,461	257,386	765,074																						
合計	1,022,461	257,386	765,074																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">142,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">536,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		142,567千円	1年超		536,329	合計		678,897	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">180,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">584,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">765,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		180,573千円	1年超		584,501	合計		765,074						
1年以内		142,567千円																							
1年超		536,329																							
合計		678,897																							
1年以内		180,573千円																							
1年超		584,501																							
合計		765,074																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">127,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,194</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127,194千円	減価償却費相当額	127,194	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">152,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,355</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,355千円	減価償却費相当額	152,355																
支払リース料	127,194千円																								
減価償却費相当額	127,194																								
支払リース料	152,355千円																								
減価償却費相当額	152,355																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,648千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">73,507</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,554</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,858</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,012,480</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,779</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,828,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,706,612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△528,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△528,317</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 1,178,294</p> <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△390,059</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△390,059</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△390,059</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△113.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> </table>	未払事業税	2,648千円	未払事業所税	4,632	未払賞与否認	73,507	未払法定福利費	9,554	減損損失	13,858	繰越欠損金	226,262	退職給付引当金	1,012,480	役員退職慰労引当金	59,779	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	324,406	繰延税金資産小計	1,828,792	評価性引当額	△122,179	繰延税金資産合計	1,706,612	その他有価証券評価差額金	△528,317	繰延税金負債合計	△528,317	土地再評価差額金	419,798千円	繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額金	△390,059	再評価に係る繰延税金負債合計	△390,059	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△390,059	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△113.1	住民税均等割	14.6	評価性引当額の増減	16.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,989</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,274</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052,478</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度未移換額</td><td style="text-align: right;">248,506</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,017</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,647,290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,513,054</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△410,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△410,353</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額 1,102,700</p> <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△364,297</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> </table>	賞与引当金	57,989	繰越欠損金	99,274	退職給付引当金	1,052,478	確定拠出年金制度未移換額	248,506	役員退職慰労引当金	37,017	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	50,362	繰延税金資産小計	1,647,290	評価性引当額	△134,236	繰延税金資産合計	1,513,054	その他有価証券評価差額金	△410,353	繰延税金負債合計	△410,353	土地再評価差額金	419,798千円	繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額金	△364,297	再評価に係る繰延税金負債合計	△364,297	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△364,297	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3	住民税均等割	1.2	評価性引当額の増減	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5
未払事業税	2,648千円																																																																																																														
未払事業所税	4,632																																																																																																														
未払賞与否認	73,507																																																																																																														
未払法定福利費	9,554																																																																																																														
減損損失	13,858																																																																																																														
繰越欠損金	226,262																																																																																																														
退職給付引当金	1,012,480																																																																																																														
役員退職慰労引当金	59,779																																																																																																														
関係会社株式評価差額金	101,661																																																																																																														
その他	324,406																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,828,792																																																																																																														
評価性引当額	△122,179																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,706,612																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△528,317																																																																																																														
繰延税金負債合計	△528,317																																																																																																														
土地再評価差額金	419,798千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	419,798																																																																																																														
評価性引当額	△419,798																																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																														
土地再評価差額金	△390,059																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債合計	△390,059																																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△390,059																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△113.1																																																																																																														
住民税均等割	14.6																																																																																																														
評価性引当額の増減	16.7																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																																																														
賞与引当金	57,989																																																																																																														
繰越欠損金	99,274																																																																																																														
退職給付引当金	1,052,478																																																																																																														
確定拠出年金制度未移換額	248,506																																																																																																														
役員退職慰労引当金	37,017																																																																																																														
関係会社株式評価差額金	101,661																																																																																																														
その他	50,362																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,647,290																																																																																																														
評価性引当額	△134,236																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,513,054																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△410,353																																																																																																														
繰延税金負債合計	△410,353																																																																																																														
土地再評価差額金	419,798千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	419,798																																																																																																														
評価性引当額	△419,798																																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																														
土地再評価差額金	△364,297																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債合計	△364,297																																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△364,297																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3																																																																																																														
住民税均等割	1.2																																																																																																														
評価性引当額の増減	0.3																																																																																																														
その他	0.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	605.29円	603.45円
1株当たり当期純利益	1.88円	14.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	12,847,831
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	12,847,831
普通株式の発行済株式数(株)	—	21,378,217
普通株式の自己株式数(株)	—	87,536
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	—	21,290,681

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	40,151	301,896
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,151	301,896
普通株式の期中平均株式数(株)	21,310,835	21,297,854

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

特記すべき事項はありません。

【部門別売上高および受注高等の状況】

単位(千円)

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増減金額	増減率 (%)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
受注高	前期繰越高	NTT工事業	6,540,710	92.5	9,499,948	96.2	2,959,237	45.2
		移動通信事業	71,174	1.0	170,376	1.7	99,202	139.4
		フィールドエンジニアリング事業	443,690	6.3	147,939	1.5	△ 295,750	△ 66.7
		情報通信サービス事業	12,866	0.2	53,204	0.6	40,338	313.5
		合 計	7,068,441	100.0	9,871,469	100.0	2,803,028	39.7
	当期受注高	NTT工事業	29,892,476	89.4	26,086,822	85.4	△ 3,805,654	△ 12.7
		移動通信事業	1,413,836	4.2	1,527,178	5.0	113,341	8.0
		フィールドエンジニアリング事業	1,437,831	4.3	2,267,946	7.4	830,115	57.7
		情報通信サービス事業	714,831	2.1	670,764	2.2	△ 44,067	△ 6.2
		合 計	33,458,975	100.0	30,552,710	100.0	△ 2,906,265	△ 8.7
売上高	NTT工事業	26,933,238	87.9	27,055,324	86.8	122,085	0.5	
	移動通信事業	1,314,634	4.3	1,569,234	5.0	254,599	19.4	
	フィールドエンジニアリング事業	1,733,581	5.6	1,861,156	6.0	127,574	7.4	
	情報通信サービス事業	674,492	2.2	685,469	2.2	10,976	1.6	
	合 計	30,655,947	100.0	31,171,184	100.0	515,236	1.7	
受注残高	NTT工事業	9,499,948	96.2	8,531,445	92.2	△ 968,502	△ 10.2	
	移動通信事業	170,376	1.7	128,320	1.4	△ 42,056	△ 24.7	
	フィールドエンジニアリング事業	147,939	1.5	554,730	6.0	406,790	275.0	
	情報通信サービス事業	53,204	0.6	38,500	0.4	△ 14,704	△ 27.6	
	合 計	9,871,469	100.0	9,252,995	100.0	△ 618,473	△ 6.3	